

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 森 田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 森 田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,244,439	20,554,919	41,309,534
経常利益 (千円)	348,767	564,203	1,027,399
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	204,333	372,600	731,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,847	562,939	852,494
純資産額 (千円)	11,350,063	12,605,560	12,137,410
総資産額 (千円)	19,259,862	21,626,016	20,832,381
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	95.08	172.55	340.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	93.24	169.48	333.59
自己資本比率 (%)	58.5	58.1	57.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	822,995	400,934	737,214
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	63,294	91,527	86,094
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	110,555	102,711	221,545
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,172,759	2,263,812	2,038,416

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.24	103.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、海外においては一部仕入先の再編の影響により前年同期比減少となりましたが、国内においては昨年発生した熊本地震の影響により一時的な落ち込みはあったものの、震災以降、自動車生産は順調に推移していることから前年同期比増加となり、自動車分野向け売上は前年同期を上回る結果となりました。F A・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けの設備投資が増加したことにより、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについてはO A機器向けデバイスの需要が国内及び東南アジア圏では減少したものの、中華圏においては需要が回復し受注増加したことにより前年同期を上回る結果となりました。その結果、売上高は前年同期比13億1千万円増加し205億5千4百万円となり、売上総利益は前年同期比2億2千7百万円増加の26億4千9百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で2億2千7百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比8千6百万円増加し、前年同期比1億4千1百万円増加の5億2千5百万円となりました。

経常利益は、営業利益で1億4千1百万円増加したことに加え、為替差損益が前年同期は為替差損5千万円の計上であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は為替差益1千3百万円の計上となったことなどから、前年同期比2億1千5百万円増加の5億6千4百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で2億1千5百万円増加し特別損益の計上がなかったことから、前年同期比2億1千7百万円増加の5億6千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が2億1千7百万円増加したことに伴い、法人税等合計が前年同期比4千8百万円増加したことから、前年同期比1億6千8百万円増加の3億7千2百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っており、当該変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

F A・工作機械分野においては新規商材の拡販や半導体生産設備関連の販売が堅調に推移しましたが、情報通信分野においてO A機器向けデバイスの海外生産移管により需要が低調となったことにより、売上高は17億9千3百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においてはO A機器関連の需要減少などにより低調に推移しましたが、F A・工作機械分野においては、中国市場におけるスマートフォンや有機E L関連及び自動車関連への設備投資が増加したことに加え、人件費高騰により省力化用生産設備機器の需要が増加した結果、売上高は44億1千5百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、前年同期は熊本地震の影響により自動車生産が低調でありました。当第2四半期連結累計期間ではお客様の国内生産比率の増加や新車販売が好調であったことなどにより半導体受注が引き続き堅調に推移した結果、売上高は81億2千万円（前年同期比7.1%増）となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては一部仕入先の再編の影響があり北米を中心に前年同期比減少となりました。情報通信分野においてはOA機器向けデバイスの需要が東南アジア圏では減少したものの、中華圏では受注が堅調に推移したことにより前年同期比増加となりました。また、新規ビジネスとして、中華圏において健康機器関連向けの新規商材の拡販が寄与した結果、売上高は52億2千7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野において中国市場における半導体やスマートフォンなどの生産設備投資は堅調に推移しましたが、航空宇宙分野においては設備投資が引き続き厳しい環境となっていることに加え、大型公共投資の見送りによる計装工事減少の影響を受けたことなどにより、売上高は9億9千7百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は216億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円の増加となりました。主な要因は、売掛債権が8億2千万円減少などしましたが、現金及び預金が2億2千5百万円、たな卸資産が12億6百万円、投資有価証券が3億5千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は90億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が3億8千5百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は126億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払1億7百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金が1億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千2百万円の計上により利益剰余金が2億5千7百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円増加し、22億6千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加11億9千9百万円、法人税等の支払額2億2千3百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益5億6千4百万円、売上債権の減少8億4千6百万円、仕入債務の増加3億5千8百万円などの収入がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億円の収入(前年同期は8億2千2百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千3百万円、その他資産の減少額6千万円などの収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出1億1千7百万円、有形固定資産の取得による支出2千1百万円、無形固定資産の取得による支出2千万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9千1百万円の支出(前年同期は6千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9千9百万円、リース債務の返済による支出3百万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2百万円の支出(前年同期は1億1千万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、不確実な海外経済の影響や金融資本市場の変動による影響など懸念材料もあり、依然として景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度からの3ヵ年計画である中期経営計画(Value Innovation 2019 : VI19)を策定し、「1. 新たな価値創造 ~ かけがえのないパートナーに ~」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ~ 自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力 ~」をテーマに更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなど成長が期待される各市場に対してプロジェクトを設け、最先端の市場動向を調査分析し、お客様へ積極的な提案を進めてまいります。また、海外拠点においてもFAE(Field Application Engineer)を増員し技術サポート体制の強化を図るなど、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

デバイス・ソリューションの各カンパニー及びオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカ、欧州を結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA、TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。当カンパニーにおきましては、東海オートマチック株式会社及び東海テクノセンター株式会社とも品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しており、さらに、東海テクノセンター株式会社の技術開発部門は、航空宇宙品質マネジメントシステムである「JIS Q 9100」を平成28年12月に認証取得しております。これにより東海オートマチック株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社グループにおきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成29年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工諮詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様の環境に配慮した調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済は、国内経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されておりますが、米国の経済政策や欧州市場の行方など不確実な世界情勢の影響による懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループはグローバルネットワークを有機的に構築し、お客様への価値をより一層創造すべく取り組んでまいります。新たに設立したドイツ現地法人においては、自動運転やIoTを始めとする最先端の技術などを日本やアメリカなど各地に向け展開してまいります。また、インド現地法人においては、今後も市場の拡大が見込まれ、それに伴うエレクトロニクス需要が期待されるインド市場に当社のグローバルネットワークを活かしたソリューションを提案してまいります。さらに当社グループは自動車市場を中心にソフトウェアビジネスの拡大などを図り、より付加価値の高いビジネスへの取り組みを強化してまいります。

当社グループは前中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)の成果を踏まえ、新たな中期経営計画(Value Innovation 2019 : VI19)を策定し、

1. 新たな価値創造

~ かけがえのないパートナーに ~

2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献

~ 自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力 ~

をテーマに、これらの実現に向け、次の施策を推進してまいります。

全社プロジェクトの推進

各注力市場分野において、新しいソリューションを創造し、当社が強みを発揮できるアプリケーション情報を全社で共有し、お客様への提案活動を加速します。具体的には自動車、環境・エネルギー、医療、IoT・FA、ソフトウェアの各プロジェクトを設け、これまで以上に強化し推進してまいります。

展示会などお客様へのアクセス強化

カーエレクトロニクス、医療など、当社が積極的に取り組む市場をテーマとした展示会を通じて、お客様との接点を増やし、お客様のニーズや課題にあわせた個別展示会の提案・開催や、海外での展示会にも積極的に参加してまいります。

海外拠点のエンジニアリング機能の深化

当社はこれまで技術商社として、技術提案・エンジニアリング機能の強化に努めてきましたが、海外拠点のエンジニアリング機能をさらに強化してまいります。これまでアメリカ、タイに技術者を配置し、現地での技術提案を強化してまいりましたが、他アジア地域や欧州での更なる技術者の増強に取り組んでまいります。

人材育成

職層・職務にあわせた研修、ローテーションを通じ、より一層専門性を深め、弾力的な人材配置による多様性のある人材育成・登用を図ってまいります。専門教育と業務経験を通じ、外国語能力と国際感覚の育成、業務資格認定や社内マイスター制度の制定により各社員の強みを伸ばすことで、人材のより一層の育成を進めてまいります。

品質への徹底した取り組み

お客様の品質管理のパートナーとなるべく、国内外の品質管理体制を強化し、高品質な製品・ソリューションを提供いたします。また品質強化に向けた品質方針の徹底とノウハウの共有・意識強化を図ってまいります。さらには、IT化や業務フローの見直しを通じ社内業務の品質向上に積極的に取り組んでまいります。

リスク管理の強化・事業継続態勢の充実

多様なビジネスリスクに備え、さまざまな環境の変化に柔軟に対応できることは、サプライチェーン全体としての大きな課題であります。自然災害などによるインフラへの脅威に対して、当社はお客様への安定供給を行うため適正在庫の確保に努めるとともに、社内備蓄や手順の整備、訓練の実施など事業継続態勢の充実を重点課題として取り組んでまいります。

サステナビリティへの取り組みとコンプライアンスの徹底

当社グループは「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。」を经营理念としております。地球環境を守るため、環境に優しいビジネスの拡大と、業務改善による環境負荷低減への取り組みを強化するとともに、信頼される良い企業で有り続けるため、コンプライアンスを徹底してまいります。

当社グループは、「基本徹底 Enforce Fundamentals」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた取り組みを進め、業績拡大に努めてまいります。

管理体制面では、コーポレートガバナンス・コードの指針に沿って、内部統制機能と経営体質の強化により、ガバナンス体制を充実させてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月28日
新株予約権の数(個)	33
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,600
新株予約権の行使期間	平成29年7月25日 平成65年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	<p>上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、平成64年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成64年7月11日から平成65年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、単元株式数の変更を行う場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8)新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		2,360,263		3,075,396		2,511,009

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	297	12.60
江口健三	名古屋市瑞穂区	202	8.56
牧 三枝	東京都世田谷区	168	7.12
江口由江	横浜市青葉区	145	6.14
江口志津	名古屋市瑞穂区	86	3.65
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須3丁目30番20号	61	2.61
東海エレクトロニクス従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目34-14	56	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	52	2.23
大倉偉作	名古屋市瑞穂区	45	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	40	1.69
計		1,155	48.97

(注)1 上記のほか、当社所有の自己株式が187千株(7.93%)あります。

2 江口健三氏は、平成29年2月2日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,165,600	21,656	-
単元未満株式	普通株式 7,463	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	21,656	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	187,200	-	187,200	7.93
計	-	187,200	-	187,200	7.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,416	2,263,812
受取手形及び売掛金	8,596,508	2 8,169,037
電子記録債権	2,693,638	2,300,712
たな卸資産	1 3,076,720	1 4,283,284
その他	374,126	338,385
流動資産合計	16,779,410	17,355,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678,316	1,678,316
その他(純額)	725,214	698,286
有形固定資産合計	2,403,530	2,376,602
無形固定資産		
	50,781	61,515
投資その他の資産		
投資有価証券	886,683	1,245,532
その他	711,974	587,132
投資その他の資産合計	1,598,658	1,832,665
固定資産合計	4,052,970	4,270,783
資産合計	20,832,381	21,626,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,783,138	2 4,690,247
電子記録債務	2,572,207	3,050,439
未払法人税等	228,257	179,325
賞与引当金	187,917	210,116
役員賞与引当金	113,415	53,920
その他	332,206	372,559
流動負債合計	8,217,142	8,556,609
固定負債		
退職給付に係る負債	352,736	360,918
その他	125,092	102,928
固定負債合計	477,828	463,846
負債合計	8,694,970	9,020,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	7,145,916	7,403,048
自己株式	417,281	369,698
株主資本合計	12,315,040	12,619,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,718	564,125
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	9,902	32,833
その他の包括利益累計額合計	256,154	65,815
新株予約権	78,524	51,620
純資産合計	12,137,410	12,605,560
負債純資産合計	20,832,381	21,626,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,244,439	20,554,919
売上原価	16,823,091	17,905,576
売上総利益	2,421,348	2,649,343
販売費及び一般管理費	2,037,005	2,123,483
営業利益	384,343	525,860
営業外収益		
受取利息	946	3,783
受取配当金	7,739	8,723
仕入割引	6,536	4,769
為替差益	-	13,662
不動産賃貸料	3,066	13,747
その他	4,049	7,456
営業外収益合計	22,338	52,143
営業外費用		
支払利息	-	1,222
売上債権売却損	-	1,096
為替差損	50,438	-
不動産賃貸原価	7,472	8,473
その他	3	3,007
営業外費用合計	57,913	13,799
経常利益	348,767	564,203
特別利益		
新株予約権戻入益	1,668	-
特別利益合計	1,668	-
特別損失		
固定資産売却損	3,317	-
特別損失合計	3,317	-
税金等調整前四半期純利益	347,118	564,203
法人税、住民税及び事業税	151,619	184,979
法人税等調整額	8,833	6,623
法人税等合計	142,785	191,603
四半期純利益	204,333	372,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,333	372,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	204,333	372,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	167,407
為替換算調整勘定	246,198	22,931
その他の包括利益合計	247,180	190,338
四半期包括利益	42,847	562,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,847	562,939
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347,118	564,203
減価償却費	59,916	46,719
受取利息及び受取配当金	8,686	12,507
支払利息	-	1,222
不動産賃貸料	3,066	13,747
不動産賃貸原価	7,472	8,473
売上債権の増減額(は増加)	784,945	846,807
たな卸資産の増減額(は増加)	298,628	1,199,578
仕入債務の増減額(は減少)	965,619	358,252
その他	36,362	86,733
小計	918,420	513,112
利息及び配当金の受取額	8,686	12,507
利息の支払額	-	1,222
補償金の受取額	-	100,000
法人税等の支払額	110,136	223,463
法人税等の還付額	6,025	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,995	400,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	14,629	-
有形固定資産の取得による支出	7,214	21,232
無形固定資産の取得による支出	13,500	20,184
投資有価証券の取得による支出	4,432	117,666
投資不動産の賃貸による収入	3,066	13,747
投資不動産の賃貸による支出	-	1,874
投資不動産の取得による支出	56,255	4,600
その他	410	60,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,294	91,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,119	3,119
自己株式の取得による支出	282	198
ストックオプションの行使による収入	-	24
配当金の支払額	107,153	99,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,555	102,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,731	18,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	557,412	225,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,346	2,038,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,172,759	2,263,812

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	3,076,720千円	4,276,516千円
仕掛品	- 千円	6,768千円
合計	3,076,720千円	4,283,284千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	32,130千円
支払手形	- 千円	998千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与・賞与	699,855千円	768,902千円
賞与引当金繰入額	182,309千円	205,222千円
退職給付費用	45,563千円	46,586千円
荷造運搬費	162,522千円	141,584千円
減価償却費	58,602千円	45,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,172,759千円	2,263,812千円
現金及び現金同等物	2,172,759千円	2,263,812千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,461	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	107,455	10	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,444	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	108,651	50	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,843,171	3,802,760	7,583,470	5,009,520	1,005,516	19,244,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	661,019	58,818	45,981	98,064	10,996	874,880
計	2,504,190	3,861,579	7,629,452	5,107,584	1,016,512	20,119,319
セグメント利益	106,827	138,389	319,665	106,202	26,312	697,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	697,397
セグメント間取引消去	36,987
全社費用(注)	350,041
四半期連結損益計算書の営業利益	384,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,793,557	4,415,093	8,120,942	5,227,436	997,889	20,554,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129,949	77,007	28,701	73,680	4,820	1,314,160
計	2,923,507	4,492,101	8,149,643	5,301,116	1,002,710	21,869,079
セグメント利益	222,690	208,956	348,695	92,773	17,130	890,248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	890,248
セグメント間取引消去	65
全社費用(注)	364,322
四半期連結損益計算書の営業利益	525,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円08銭	172円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	204,333	372,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	204,333	372,600
普通株式の期中平均株式数(株)	2,149,152	2,159,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円24銭	169円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,425	39,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1)中間配当による配当金の総額	108,651,300円
(2)1株当たりの金額	50円00銭
(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。